

昭和四十七年労働省令第四十五号

機械等検定規則

労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）及び労働安全衛生法施行令（昭和四十七年政令第三百十八号）の規定に基づき、並びに同法を実施するため、機械等検定規則を次のように定めることとする。

第一次

第一章 個別検定（第一条～第五条）

第二章 型式検定（第六条～第十七条）

附則

第一章 個別検定

（個別検定の申請等）

第一条 労働安全衛生法（以下「法」という。）

第四十四条第一項又は第二項の規定による検定（以下「個別検定」という。）を受けようとする

者は、当該個別検定を受けようとする機械等ごとに、個別検定申請書（様式第一号）に次の図面及び書面を添えて、個別検定を行う者（以下「個別検定実施者」という。）に提出しなければならない。

一 個別検定を受けようとする機械等の構造図

二 様式第二号による明細書

三 個別検定を受けようとする者のうち、当該個

別検定を受けようとする機械等を輸入し、又は
外国において製造したものは、前項の申請書に
当該機械等が法第四十二条の厚生労働大臣が定
める規格に適合していることを厚生労働大臣が
指定する者（外国に住所を有するものに限る。）
が明らかにする書面を添付することができる。

四 第一項の規定による申請をした者（以下「個
別検定申請者」という。）は、個別検定を受け
るために必要な準備をしなければならない。

五 第二条個別検定は、個別検定申請者の希望する
場所において行う。（個別検定の基準）

第六条 法第四十四条の二第一項又は第二項の規定による検定（以下「型式検定」という。）であつて新規のもの（以下「新規検定」という。）を受けようとする者は、当該新規検定を受けようとする型式ごとに、新規検定申請書（様式第六号）に次の図面及び書面を添えて、型式検定を行ふ者（以下「新規検定実施者」という。）に提出しなければならない。

一 個別検定を受けようとする機械等の構造図

二 様式第二号による明細書

三 当該機械等に係る次の事項を記載した書面

一 当該機械等を製造し、及び検査する設備

二 当該機械等の検査のための規程

三 当該機械等の取扱い等に関する説明書

四 当該機械等に係る次の事項を記載した書面

一 当該機械等を輸入し、又は外国において製造し
たものは、前項の申請書に当該機械等の構造が
法第四十二条の厚生労働大臣が定める規格に適
合する検査のための設備

二 別表第三の上欄に掲げる機械等の種類に応じて、それぞれ同表の下欄に定める資格を有する工作責任者

三 その他の者による作動試験用のゴム、ゴム化物

四 新規検定を受けようとする型式の機械等

条第一号に掲げる機械等について個別検定を受けた者は、当該個別検定に合格した機械等の見やすい箇所に、個別検定合格標章（様式第四号）を付さなければならない。

四号までに掲げる機械等で個別検定に合格したものについて、当該機械等の見やすい箇所に様式第五号による刻印を押し、又は同様式による刻印を押した銘板を取り付けるものとする。

（新規検定の申請等）

第二章 型式検定

第六条 法第四十四条の二第一項又は第二項の規定による検定（以下「型式検定」という。）であつて新規のもの（以下「新規検定」という。）を受けようとする者は、当該新規検定を受けようとする型式ごとに、新規検定申請書（様式第六号）に次の図面及び書面を添えて、型式検定を行ふ者（以下「新規検定実施者」という。）に提出しなければならない。

（新規検定の場所）

第七条 新規検定は、次の各号に掲げる機械等の区分に応じ、当該各号に掲げる場所において行う。ただし、第一号に掲げる機械等の新規検定は、現品の運搬が著しく困難である場合その他特別の事情がある場合には、新規検定申請者の希望する場所において行うことができる。

一 令第十四条の二第三号から第六号まで及び第九号から第十四号までに掲げる機械等 型式検定実施者の所在する場所

二 令第十四条の二第一号、第一号、第七号及び第八号に掲げる機械等 新規検定申請者の希望する場所

三 令第十四条の二第一号、第一号、第七号及び第八号に掲げる機械等 新規検定申請者の希望する場所

（型式検定の基準）

第八条 法第四十四条の二第三項の厚生労働省令で定める基準は、次の各号に掲げるとおりとす。

一 型式検定を受けようとする型式の機械等の構造が、法第四十二条の厚生労働大臣の定める規格に適合すること。

二 型式検定を受けようとする者が、次に掲げる規格に適合すること。

三 型式検定を受けようとする型式の機械等の構造が、法第四十二条の厚生労働大臣の定めた規格に適合すること。

四 当該機械等の機械等についてあらかじめ行った試験の結果を記載した書面

五 令第十四条の二第八号に掲げる機械等については、様式第七号による明細書

六 新規検定を受けようとする者のうち、当該型式の機械等を輸入し、又は外国において製造したものは、前項の申請書に当該機械等の構造が、法第四十二条の厚生労働大臣が定める規格に適合するものに限る。）が明らかにするために必要な準備をしなければならない。

（個別検定の場所）

第二条 個別検定は、個別検定申請者の希望する場所において行う。（個別検定の基準）

（個別検定の場所）

第三条 法第四十四条第三項の厚生労働省令で定める基準は、法第四十二条の厚生労働大臣が定める規格とする。

（明細書の交付）

第四条 個別検定実施者は、個別検定に合格した機械等について、第一条第一項第二号の明細書を個別検定申請者に交付する。

（個別検定合格標章等）

第五条 労働安全衛生法施行令（昭和四十七年政令第三百十八号。以下「令」という。）第十四

なものについて同表の下欄に定める数を型式検定実施者に提出しなければならない。

（第一項の規定による申請をした者（以下「新規検定申請者」という。）は、新規検定を受けるために必要な準備をしなければならない。

（新規検定の場所）

第七条 新規検定は、次の各号に掲げる機械等の区分に応じ、当該各号に掲げる場所において行う。ただし、第一号に掲げる機械等の新規検定は、現品の運搬が著しく困難である場合その他特別の事情がある場合には、新規検定申請者の希望する場所において行うことができる。

一 令第十四条の二第三号から第六号まで及び第九号から第十四号までに掲げる機械等 型式検定実施者の所在する場所

二 令第十四条の二第一号、第一号、第七号及び第八号に掲げる機械等 新規検定申請者の希望する場所

三 令第十四条の二第一号、第一号、第七号及び第八号に掲げる機械等 新規検定申請者の希望する場所

（型式検定の基準）

第八条 法第四十四条の二第三項の厚生労働省令で定める基準は、次の各号に掲げるとおりとする。

一 型式検定を受けようとする型式の機械等の構造が、法第四十二条の厚生労働大臣の定めた規格に適合すること。

二 型式検定を受けようとする型式の機械等の構造が、法第四十二条の厚生労働大臣の定めた規格に適合すること。

三 当該機械等に係る次の事項を記載した書面

一 当該機械等を製造し、及び検査する設備

二 当該機械等の検査のための規程

三 当該機械等の取扱い等に関する説明書

四 当該機械等に係る次の事項を記載した書面

一 当該機械等を輸入し、又は外国において製造し

たものは、前項の申請書に当該機械等の構造が、法第四十二条の厚生労働大臣が定める規格に適

合する検査のための設備

二 別表第三の上欄に掲げる機械等の種類に応じて、それぞれ同表の下欄に定める資格を有する工作責任者

三 その他の者による作動試験用のゴム、ゴム化物

四 新規検定を受けようとする型式の機械等

五 令第十四条の二第八号に掲げる機械等については、様式第七号による明細書

六 新規検定を受けようとする者のうち、当該型式の機械等を輸入し、又は外国において製造したものは、前項の申請書に当該機械等の構造が、法第四十二条の厚生労働大臣が定める規格に適

合する検査のための設備

七 新規検定を受けようとする型式の機械等

八 別表第三の上欄に掲げる機械等の種類に応じて、それぞれ同表の下欄に定める資格を有する工作責任者

九 新規検定を受けようとする型式の機械等

なもののについて同表の下欄に定める数を型式検定実施者に提出しなければならない。

（第一項の規定による申請をした者（以下「新規検定申請者」という。）は、新規検定を受けるために必要な準備をしなければならない。

（新規検定の場所）

第七条 新規検定は、次の各号に掲げる機械等の区分に応じ、当該各号に掲げる場所において行う。ただし、第一号に掲げる機械等の新規検定は、現品の運搬が著しく困難である場合その他特別の事情がある場合には、新規検定申請者の希望する場所において行うことができる。

一 令第十四条の二第三号から第六号まで及び第九号から第十四号までに掲げる機械等 型式検定実施者の所在する場所

二 令第十四条の二第一号、第一号、第七号及び第八号に掲げる機械等 新規検定申請者の希望する場所

三 令第十四条の二第一号、第一号、第七号及び第八号に掲げる機械等 新規検定申請者の希望する場所

（型式検定の基準）

第八条 法第四十四条の二第三項の厚生労働省令で定める基準は、次の各号に掲げるとおりとする。

一 型式検定を受けようとする型式の機械等の構造が、法第四十二条の厚生労働大臣の定めた規格に適合すること。

二 型式検定を受けようとする型式の機械等の構造が、法第四十二条の厚生労働大臣の定めた規格に適合すること。

三 当該機械等に係る次の事項を記載した書面

一 当該機械等を製造し、及び検査する設備

二 当該機械等の検査のための規程

三 当該機械等の取扱い等に関する説明書

四 当該機械等に係る次の事項を記載した書面

一 当該機械等を輸入し、又は外国において製造し

たものは、前項の申請書に当該機械等の構造が、法第四十二条の厚生労働大臣が定める規格に適

合する検査のための設備

二 別表第三の上欄に掲げる機械等の種類に応じて、それぞれ同表の下欄に定める資格を有する工作責任者

三 その他の者による作動試験用のゴム、ゴム化物

四 新規検定を受けようとする型式の機械等

五 令第十四条の二第八号に掲げる機械等については、様式第七号による明細書

六 新規検定を受けようとする者のうち、当該型式の機械等を輸入し、又は外国において製造したものは、前項の申請書に当該機械等の構造が、法第四十二条の厚生労働大臣が定める規格に適

合する検査のための設備

七 新規検定を受けようとする型式の機械等

八 別表第三の上欄に掲げる機械等の種類に応じて、それぞれ同表の下欄に定める資格を有する工作責任者

九 新規検定を受けようとする型式の機械等

(同条第二号に掲げる機械等にあつては同号に掲げる急停止装置のうち機械的制動方式のものに限るものとし、同条第十号に掲げる機械等にあつては同号に掲げる歯の接触予防装置のうち可動式のものに限る。)に係る検定については、新検定則第一条及び第三条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

第四条 昭和五十年四月一日前に検定の申請が行われた令第十三条第四号に掲げる機械等に係る検定の場所については、新検定則第五条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

第五条 昭和五十年四月一日前に検定の申請が行われた令第十三条第二号に掲げる急停止装置のうち電気的制動方式のものに係る型式検定合格証の有効期間については、新検定則第七条第一項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

第六条 厚生労働大臣は、昭和五十年十月一日前に検定の申請が行われた機械等に係る型式検定合格証については、新検定則第十二条の規定にかかるはず、機械等検定規則第一条第二項の規定により型式検定に合格したとみなされた機械等が労働安全衛生法(以下「法」という。)第四十二条の厚生労働大臣が定める規格を具備しないと認めたときに限り、その効力を失わせることができる。

附 則 (昭和五十二年一二月二七日労働省)

第一条 この省令は、昭和五十三年一月一日から施行する。

(施行期日)

附 則 (昭和五十二年一二月二七日労働省)

第一条 この省令は、昭和五十三年一月一日から施行する。

(経過措置)

第二条 労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令(昭和五十二年政令第三百七号)による改正後の労働安全衛生法施行令(以下「新令」という。)第十四条の二に規定する機械等で、改正前の機械等検定規則(以下「旧規則」という。)第一条第一項の型式検定に合格したものと同一の型式の機械等(当該検定を受けた者が当該型式検定に係る旧規則第六条の型式検定合格証の有効期間内に製造し、又は輸入した機械等に限る。)は、新法第四十四条の

二第二項の型式検定に合格した型式の機械等とみなす。

第三条 旧規則第六条の規定により旧規則第一項の型式検定に合格した機械等について交付された型式検定合格証及びその有効期間は、新法第四十四条の二第三項の規定により同条第二項の型式検定に合格した当該機械等に係る型式について交付された型式検定合格証及びその有効期間とする。

第四条 旧規則第十条第一項の規定により付された検定合格標章又は同項の規定により押された刻印若しくは当該刻印が押された銘板で、新令第十四条に規定する機械等に付されたものは、

改正後の機械等検定規則(以下「新規則」といいう。)第五条第一項の規定により付された刻印若しくは当該刻印が押された銘板とみなす。

第五条 旧検定規則第十条第一項の規定により付された検定合格標章で、令第十四条の二に規定する機械等に付されたものは、新規則第十四条第一項の規定により付された型式検定合格証は、当分の間、なお従前の様式によることができる。

第六条 この省令の施行の日前に新令第十四条の二に規定する機械等に係る検定の業務に従事した経験を有する者に関する新規則別表第三の規定の適用については、その者は、当該機械等の検定の業務に従事した期間に相当する期間、当該機械等の型式検定の業務に従事したものとみなす。

附 則 (昭和五八年七月三〇日労働省)

第一条 この省令は、昭和五十九年一月一日から施行する。

(施行期日)

附 則 (昭和五八年七月三〇日労働省)

第一条 この省令は、昭和五十九年一月一日から施行する。

(経過措置)

第二条 労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令(昭和五十二年政令第三百七号)による改正後の労働安全衛生法施行令(以下「新令」という。)第十四条の二に規定する機械等で、改正前の機械等検定規則(以下「旧規則」という。)第一条第一項の型式検定に合格したものと同一の型式の機械等(当該検定を受けた者が当該型式検定に係る旧規則第六条の型式検定合格証の有効期間内に製造し、又は輸入した機械等に限る。)は、新法第四十四条の二第一項又は第二項の検定(以下「型式検定」という。)において、施行日において結果についての処分がなされていないものについては、改正後の機械等検定規則(以下「新規則」という。)第八条第二項、別表第一及び別表第二の規定にかかわらず、なお従前の例によ

る。

第三条 旧規則第六条第一項の新規検定申請書は、当分の間、なお従前の様式によることができる。

第四条 防じんマスク若しくは令第十三条第六号の防毒マスクの型式であつて施行日前に型式検定に合格したもの又は第二項に規定する型式検定に合格した型式に係る新規則第九条の型式検定合格証は、当分の間、なお従前の様式によることができる。

第五条 施行日前に型式検定に合格した型式の防じんマスク又は第二項に規定する型式検定に合格した型式に係る新規則第八条に規定する防じんマスクは、新規則第八条に規定する基準による型式検定に合格した型式の防じんマスクとみなす。

第六条 防じんマスク若しくは令第十三条第六号の防毒マスク若しくは令第十三条第六号の防毒マスク又は前項に規定する型式検定に合格した型式の防じんマスクとみなす。

第七条 改正前の機械等検定規則(以下「旧規則」という。)第九条の規定により交付された型式検定合格証で、前項の規定により新規則第八条に規定する基準による型式検定に合格した型式の防じんマスクとみなされた型式の防じんマスクとみなす。

第八条 改正前の機械等検定規則(以下「旧規則」という。)第十四条の規定により付された型式検定合格標章で、第三項の規定により新規則第八条に規定する基準による型式検定に合格した型式の防じんマスクとみなされた型式の防じんマスクとみなす。

第九条 改正前の機械等検定規則(以下「旧規則」という。)第十四条の規定により付された型式検定合格標章で、第三項の規定により新規則第八条に規定する基準による型式検定に合格した型式の防じんマスクとみなされた型式の防じんマスクとみなす。

第十条 改正前の機械等検定規則(以下「旧規則」という。)第十四条の規定により付された型式検定合格標章で、第三項の規定により新規則第八条に規定する基準による型式検定に合格した型式の防じんマスクとみなされた型式の防じんマスクとみなす。

第十一条 改正前の機械等検定規則(以下「旧規則」という。)第十四条の規定により付された型式検定合格標章で、第三項の規定により新規則第八条に規定する基準による型式検定に合格した型式の防じんマスクとみなされた型式の防じんマスクとみなす。

第十二条 改正前の機械等検定規則(以下「旧規則」という。)第十四条の規定により付された型式検定合格標章で、第三項の規定により新規則第八条に規定する基準による型式検定に合格した型式の防じんマスクとみなされた型式の防じんマスクとみなす。

第十三条 改正前の機械等検定規則(以下「旧規則」という。)第十四条の規定により付された型式検定合格標章で、第三項の規定により新規則第八条に規定する基準による型式検定に合格した型式の防じんマスクとみなされた型式の防じんマスクとみなす。

第十四条 改正前の機械等検定規則(以下「旧規則」という。)第十四条の規定により付された型式検定合格標章で、第三項の規定により新規則第八条に規定する基準による型式検定に合格した型式の防じんマスクとみなされた型式の防じんマスクとみなす。

第十五条 改正前の機械等検定規則(以下「旧規則」という。)第十四条の規定により付された型式検定合格標章で、第三項の規定により新規則第八条に規定する基準による型式検定に合格した型式の防じんマスクとみなされた型式の防じんマスクとみなす。

第十六条 改正前の機械等検定規則(以下「旧規則」という。)第十四条の規定により付された型式検定合格標章で、第三項の規定により新規則第八条に規定する基準による型式検定に合格した型式の防じんマスクとみなされた型式の防じんマスクとみなす。

第十七条 改正前の機械等検定規則(以下「旧規則」という。)第十四条の規定により付された型式検定合格標章で、第三項の規定により新規則第八条に規定する基準による型式検定に合格した型式の防じんマスクとみなされた型式の防じんマスクとみなす。

第十八条 改正前の機械等検定規則(以下「旧規則」という。)第十四条の規定により付された型式検定合格標章で、第三項の規定により新規則第八条に規定する基準による型式検定に合格した型式の防じんマスクとみなされた型式の防じんマスクとみなす。

第十九条 改正前の機械等検定規則(以下「旧規則」という。)第十四条の規定により付された型式検定合格標章で、第三項の規定により新規則第八条に規定する基準による型式検定に合格した型式の防じんマスクとみなされた型式の防じんマスクとみなす。

第二十条 改正前の機械等検定規則(以下「旧規則」という。)第十四条の規定により付された型式検定合格標章で、第三項の規定により新規則第八条に規定する基準による型式検定に合格した型式の防じんマスクとみなされた型式の防じんマスクとみなす。

準による型式検定に合格した型式の防毒マスクとみなす。

4 改正前の機械等検定規則（以下「旧規則」という。）第九条の規定により交付された型式検定合格証で、前項の規定により新規則第八条に規定する基準による型式検定に合格した型式の防毒マスクとみなされたものは、新規則第九条の規定により交付された型式検定合格証とみなす。

5 旧規則第十四条の規定により付された型式検定合格標章で、第三項の規定により新規則第八条に規定する基準による型式検定に合格した型式の防毒マスクとみなされた型式の防毒マスクに交付されたものは、新規則第十四条の規定により付された型式検定合格標章とみなす。

附 則 (平成一一年一月一一日労働省令)

(施行期日)

1 この省令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

1 この省令の施行の際現にある改正前の様式による用紙は、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

附 則 (平成一一年三月三〇日労働省令)

(施行期日)

1 この省令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

1 この省令の施行の際現にある改正前の様式による用紙は、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

附 則 (平成一一年九月二九日労働省令)

(施行期日)

1 この省令は、平成十一年四月一日から施行する。

附 則 (平成一一年九月二九日労働省令)

(施行期日)

1 この省令は、平成十一年十月一日から施行する。

附 則 (平成一一年九月二九日労働省令)

(施行期日)

1 この省令は、平成十二年四月一日から施行する。

附 則 (平成一一年九月二九日労働省令)

(施行期日)

1 この省令は、平成十二年十月一日から施行する。

附 則 (平成一一年九月二九日労働省令)

(施行期日)

1 この省令は、平成十三年四月一日から施行する。

附 則 (平成一一年九月二九日労働省令)

(施行期日)

1 この省令は、平成十三年十月一日から施行する。

附 則 (平成一一年九月二九日労働省令)

(施行期日)

1 この省令は、平成十四年四月一日から施行する。

附 則 (平成一一年九月二九日労働省令)

(施行期日)

1 この省令は、平成十五年四月一日から施行する。

為一」という。又は地方分権推進整備法の施行の際現に改正前のそれぞれの法律若しくはこれに基づく政令の規定により都道府県労働基準局長若しくは都道府県知事に対してされている許可等の申請その他の行為（以下「申請等の行為」という。）で、地方分権推進整備法の施行の日においてこれらの行為に係る行政事務を地方分権推進整備法による改正後のそれぞれの法律又はこれに基づく労働省令の規定（これらの規定を準用する他の法律又はこれに基づく労働省令の規定を含む。以下同じ。）により都道府県労働基準局長が行うこととなるものは、地方分権推進整備法の施行の日以後における改正後のそれぞれの法律又はこれに基づく労働省令の適用については、改正後のそれぞれの法律又はこれに基づく労働省令の相当規定により都道府県労働局長がした処分等の行為又は都道府県労働局長に対してされた申請等の行為とみなす。

第三条 この省令の施行前に改正前のそれぞれの省令の規定によりされた処分等の行為又はこの省令の施行の際現に改正前のそれぞれの省令の規定によりされている申請等の行為で、この省令の施行の日においてこれらの行為に係る行政事務を行うべき者が異なることとなるものは、この省令の施行の日以後における改正後のそれぞれの省令の適用については、改正後のそれぞれの省令の相当規定によりされた処分等の行為又は申請等の行為とみなす。

による申請書等の用紙は、当分の間、必要な改定をした上、使用することができる。

附 則 (平成一二年九月一一日労働省令)

(施行期日)

1 この省令は、平成十二年十一月十五日から施行する。

2 この省令の施行の日（以下「施行日」といいう。）前の申請に係る防じんマスク（労働安全衛生法第十三条第五号の防じんマスクをいう。以下同じ。）の型式についての労働安全衛生法第四十四条の二第一項又は第二項の検定（以下「型式検定」という。）であつて、施行日において結果についての処分がなされていないものについては、第二条の規定による改正後の機械等検定規則（以下「新規則」という。）第八条第二項、別表第一及び別表第二の規定にかかるわらず、なお従前の例による。

3 施行日前に型式検定に合格した型式の防じんマスク若しくは防毒マスク又は前項に規定する型式検定に合格した型式の防じんマスク若しくは防毒マスクは、新規則第八条に規定する基準による型式検定に合格した型式の防じんマスク又は防毒マスクとみなす。

4 第二条の規定による改正前の機械等検定規則（以下「旧規則」という。）第九条の規定により交付された型式検定合格証で、前項の規定により新規則第八条に規定する基準による型式検定に合格した型式の防じんマスク又は防毒マスクとみなされた型式の防じんマスク又は防毒マスクに交付されたものは、新規則第九条の規定により交付された型式検定合格証とみなす。

5 旧規則第十四条の規定により付された型式検定合格標章で、附則第三項の規定により新規則第八条に規定する基準による型式検定に合格した型式の防じんマスク又は防毒マスクとみなされた型式の防じんマスク又は防毒マスクに付されたものは、新規則第十四条の規定により付された型式検定合格標章とみなす。

第六条 この省令の施行の際現に提出され又は交付されているこの省令による改正前のそれぞれの省令に定める様式による申請書等は、この省令による改正後のそれぞれの省令に定める相当様式による申請書等とみなす。

第七条 この省令の施行の際現に提出され又は交付されているこの省令による改正前のそれぞれの省令による改正前のそれぞれの省令に定める相当様式による申請書等とみなす。

第六条 この省令の施行の際現に提出され又は交付されているこの省令による改正前のそれぞれの省令による改正前のそれぞれの省令に定める相当様式による申請書等とみなす。

第七条 この省令の施行の際現に存するこの省令による改正前のそれぞれの省令に定める様式による改正後の労働安全衛生規則又は第

の省令に定める様式による申請書等は、この省令による改正後のそれぞれの省令に定める相当様式による申請書等の用紙は、当分の間、必要な改定をした上、使用することができる。

附 則 (平成一三年三月二一日厚生労働省令)

(施行期日)

1 この省令は、平成十二年三月三十一日から施行する。

2 この省令の施行の日前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例によることとする。

3 附 則 (平成二五年一月九日厚生労働省令)

(施行期日)

1 この省令は、平成十六年三月三十一日から施行する。

2 附 則 (平成二〇年九月二五日厚生労働省令)

(施行期日)

1 この省令は、平成二〇年九月二五日から施行する。

2 附 則 (平成二五年一月九日厚生労働省令)

(施行期日)

1 この省令は、平成二〇年十月一日から施行する。

2 附 則 (平成二六年一一月二八日厚生労働省令)

(施行期日)

1 この省令は、平成二六年一一月二八日から施行する。

		別表第三（第八条関係）	種類
機械等		資格	別表第三（第八条関係）
令第一四条の令第三百八十八号による大学を含む。以下同じ。）又は高等専門学校（旧専門学校一号令（明治三十六年勅令第六十一号）による機械立行政法人大学改革支援・学位授与機構等に掲専門学校を含む。以下同じ。）において工業に関する学科を専攻して卒業した者（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下「機構」という。）により学士の学位を授与された者（当該学科を専攻した者に限る）若しくはこれと同等以上の学力を有する者と認められる者又は当該学科を専攻して同法による専門職大学の前期課程（以下「専門職大学前期課程」という。）を修了した者を含む。以下同じ。）で、その後二年以上ロール機の急停止装置の研究、設計、工作、検査又は型式検定の業務に従事した経験を有するもの	令第一四条の令第三百八十八号による大学を含む。以下同じ。）又は高等専門学校（旧専門学校一号令（明治三十六年勅令第六十一号）による機械立行政法人大学改革支援・学位授与機構等に掲専門学校を含む。以下同じ。）において工業に関する学科を専攻して卒業した者（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下「機構」という。）により学士の学位を授与された者（当該学科を専攻した者に限る）若しくはこれと同等以上の学力を有する者と認められる者又は当該学科を専攻して同法による専門職大学の前期課程（以下「専門職大学前期課程」という。）を修了した者を含む。以下同じ。）で、その後二年以上ロール機の急停止装置の研究、設計、工作、検査又は型式検定の業務に従事した経験を有するもの	別表第三（第八条関係）	別表第三（第八条関係）
機械等に掲げる二、学校教育法による高等学校又は中等教育学校において工学に関する学科を専攻して卒業した者で、その後五年以上プレス機械又はシャーの安全装置の研究、設計、工作、検査又は型式検定の業務に従事した経験を有するもの	機械等に掲げる二、学校教育法による高等学校又は中等教育学校において工学に関する学科を専攻して卒業した者で、その後五年以上プレス機械又はシャーの安全装置の研究、設計、工作、検査又は型式検定の業務に従事した経験を有するもの	別表第三（第八条関係）	別表第三（第八条関係）

第十四条	第一学校教育法による大学又は高等専門学校において理科系統の正規の課程を修めた卒業した者で、その後二年以上防じん機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具の研究、設計、工作、検査又は型式検定の業務に従事した経験を有するもの
第二十一条	第一学校教育法による高等学校又は中等教育学校において理科系統の正規の学科を修めて卒業した者で、その後五年以上防じん機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具の研究、設計、工作、検査又は型式検定の業務に従事した経験を有するもの
第二十二条	八年以上防じん機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具の研究、設計、工作、検査又は型式検定の業務に従事した経験を有するもの
第二十三条	八年以上防じん機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具の研究、設計、工作、検査又は型式検定の業務に従事した経験を有するもの
第二十四条	第一学校教育法による大学又は高等専門学校において理科系統の正規の課程を修めた卒業した者で、その後二年以上防じん機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具の研究、設計、工作、検査又は型式検定の業務に従事した経験を有するもの
第二十五条	第一学校教育法による高等学校又は中等教育学校において理科系統の正規の学科を修めて卒業した者で、その後五年以上防毒機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具の研究、設計、工作、検査又は型式検定の業務に従事した経験を有するもの
第二十六条	八年以上防毒機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具の研究、設計、工作、検査又は型式検定の業務に従事した経験を有するもの

株式第
1号
(1) 第
1条関係

株式第1号(1)(1)各欄	
(注) 申込者の申込みに合意する場合を除く。他の各欄は 申込者と同様の内容を記入すること。	
申 式 の 名 称	
種 類 及 び 作 用 の 概 要	
製 造 者の 名 及び 所 在 地	
保 証 金 定 額 等	
安 檢 希 望 日	年 月 日

年
月
日

申
請
者
氏
名



税

備考
1 「型式の名稱」の欄は、製造し、又は販売する場合にいるもの名稱を記入すること。
2 原生労働大臣に申請するときは、原入印紙を貼付し、この場合、既入印紙は、申請者において消印しないこと。

株式第
1号
(2)
(3) 削除
第
1条関係

株式第1号(2)(3)各欄	
(注) 申込中の「第一種電力装置」、「小型ボイラー」及び「小型電力機器」のうち、該当しない文書は控除すること。	
申 式 の 名 称	
種 類 及 び 作 用 の 概 要	
製 造 者の 名 及び 所 在 地	
保 証 金 定 額 等	
安 檢 希 望 日	年 月 日

年
月
日

申
請
者
氏
名

税

備考
1 申請中の「第二種電力装置」、「小型ボイラー」及び「小型電力機器」のうち、該当しない文書は控除すること。
2 原生労働大臣に申請するときは、原入印紙を貼付し、この場合、既入印紙は、申請者において消印しないこと。
3 制造販賣専業者に申請するときは、原入印紙を貼付し、この場合、既入印紙は、申請者において消印しないこと。

株式第
2号
(1) 第
1条関係

株式第2号(1)各欄	
(注) 申込者の申込みに合意する場合を除く。他の各欄は 申込者と同様の内容を記入すること。	
申 式 の 名 称	
種 類 及 び 作 用 の 概 要	
内 容 規 格	
制 造 者 の 名 及び 所 在 地	
保 証 金 定 額 等	
安 檢 希 望 日	年 月 日

年
月
日

申
請
者
氏
名

税

備考
1 「ロールの寸法」の欄は、(底面ロールの直径)×(底面ロールの直径)×(ロールの長
さ)の3つを記入すること。
2 「主な取扱機器の構成」の欄は、軸承部、電動機部、油圧油槽部、油圧油管部、操作用
スティック等の構成部品を記入すること。
3 申請に付してある図面は、申請者において記入すること。
4 制造トルク計算書及びTGT計算書を提出すること。

株式第
2号
(2) 削除
第
1条関係

株式第2号(2)各欄	
(注) 申込中の「第一種電力装置」、「小型ボイラー」及び「小型電力機器」のうち、該当しない文書は控除すること。	
申 式 の 名 称	
種 類 及 び 作 用 の 概 要	
内 容 規 格	
制 造 者 の 名 及び 所 在 地	
保 証 金 定 額 等	
安 檢 希 望 日	年 月 日

年
月
日

申
請
者
氏
名

税

備考
1 製造に付してある図面は、申請者において記入しないこと。
2 「申込者の欄」の欄は、油圧油槽を最も多く持つ者の名稱を記入すること。
3 「安全文書はこれに代わる文書」との欄は、名称だけに記述及び機器の概要を記入す
ること。

様式第2号(4)(甲)（第1条関係）							
部品番号	部品名	規格	材	外寸	目数	備考	記入
水栓又は栓手 （内側又は外側）	材	外寸	目数	横 mm	高 mm	幅 mm	記入
	材	外寸	目数	横 mm	高 mm	幅 mm	記入
安全又は通し穴 （内側又は外側）	材	外寸	目数	横 mm	高 mm	幅 mm	記入
	材	外寸	目数	横 mm	高 mm	幅 mm	記入
測定用器具 （標準器具等）							
マンホール 縫隙又は栓手	材	外寸	目数	横 mm	高 mm	幅 mm	記入
	材	外寸	目数	横 mm	高 mm	幅 mm	記入
蓋	材	外寸	目数	横 mm	高 mm	幅 mm	記入
	材	外寸	目数	横 mm	高 mm	幅 mm	記入

様式第2号(4)(甲)（第1条関係）							
部品番号	部品名	規格	材	外寸	目数	備考	記入
水栓又は栓手 （内側又は外側）	材	外寸	目数	横 mm	高 mm	幅 mm	記入
	材	外寸	目数	横 mm	高 mm	幅 mm	記入
安全又は通し穴 （内側又は外側）	材	外寸	目数	横 mm	高 mm	幅 mm	記入
	材	外寸	目数	横 mm	高 mm	幅 mm	記入
測定用器具 （標準器具等）							
マンホール 縫隙又は栓手	材	外寸	目数	横 mm	高 mm	幅 mm	記入
	材	外寸	目数	横 mm	高 mm	幅 mm	記入
蓋	材	外寸	目数	横 mm	高 mm	幅 mm	記入
	材	外寸	目数	横 mm	高 mm	幅 mm	記入

様式第2号(4)(乙)（第1条関係）							
部品番号	部品名	規格	材	外寸	目数	備考	記入
水栓又は栓手 （内側又は外側）	材	外寸	目数	横 mm	高 mm	幅 mm	記入
	材	外寸	目数	横 mm	高 mm	幅 mm	記入
安全又は通し穴 （内側又は外側）	材	外寸	目数	横 mm	高 mm	幅 mm	記入
	材	外寸	目数	横 mm	高 mm	幅 mm	記入
測定用器具 （標準器具等）							
マンホール 縫隙又は栓手	材	外寸	目数	横 mm	高 mm	幅 mm	記入
	材	外寸	目数	横 mm	高 mm	幅 mm	記入
蓋	材	外寸	目数	横 mm	高 mm	幅 mm	記入
	材	外寸	目数	横 mm	高 mm	幅 mm	記入

様式第2号(4)(乙)（第1条関係）							
部品番号	部品名	規格	材	外寸	目数	備考	記入
水栓又は栓手 （内側又は外側）	材	外寸	目数	横 mm	高 mm	幅 mm	記入
	材	外寸	目数	横 mm	高 mm	幅 mm	記入
安全又は通し穴 （内側又は外側）	材	外寸	目数	横 mm	高 mm	幅 mm	記入
	材	外寸	目数	横 mm	高 mm	幅 mm	記入
測定用器具 （標準器具等）							
マンホール 縫隙又は栓手	材	外寸	目数	横 mm	高 mm	幅 mm	記入
	材	外寸	目数	横 mm	高 mm	幅 mm	記入
蓋	材	外寸	目数	横 mm	高 mm	幅 mm	記入
	材	外寸	目数	横 mm	高 mm	幅 mm	記入

備考：「安全又は通し穴」の欄が「縫隙」の場合は、縫隙の内径又は縫隙の幅を記入すること。
 2. 「開口部（開穴）」の欄には、直通部式、遮断部式、直通部式等の別を記入すること。
 3. 直角付合シロアリの欄は、申請者において記入しないこと。

様式第2号（4）（丙）（第1条関係）

備考
 1 「安全又は逃がし」の欄は、ばね安全弁、おもり安全弁等の別を記入すること。
 2 印を付してある欄は、申請者において記入しないこと。

様式第2号(5)(第1条関係)

様式第2号(15)(表記用語)		心型圧力容器の概要			
耐圧容器中間部の 主な構成部品		耐圧容器の名及び役			
耐圧容器の名及び役		形 形 式			
使 用 用 途		■ ■ ■			
製 造 年 月		年			
内 分 類					
規	規	規	規	規	規
		規	規	規	規
規定文は管規	規	規	規	規	規
		規	規	規	規
小 ふ た 規	規	規	規	規	規
		規	規	規	規
内 外 規	規	規	規	規	規
		規	規	規	規

様式第三号 削除
(第5条関係)

1000024097100000010
様式番号(第5条掲げる ゴム・ゴム化合物又は合成樹脂を複数種の合併 上記算出(電気的測定方式)印字(合算各格差値)
第 年 第 機
個 別 合 算 値
構 造 規 格 に 定 め る

表示 事項

様式第5号(第5条関係)

□	□	□	□	○	○
備考			備考		
1 ① ② は、第二種電力機器の場合にあっては□を記入すること。 注: ③の場合は、第二種電力機器を支承するものとすること。 この場合において、特別検査実験者が認めた機器でありますときは、認めた機器の記入を要す。 2 ③ ④ ⑤ は、個別検定を実施する場合に記入すること。 3 ⑥ は、機器の名前を記入すること。 4 ⑦ は、機器の形状及び寸法、底面、壁面等を記入すること。 5 ⑧ は、機器の構造等を記入すること。 6 ⑨ は、機器の取扱い方を記入すること。 7 ⑩ は、機器の取扱い方を記入すること。 8 ⑪ は、機器の取扱い方を記入すること。					

様式第6号(1)（第6条関係）

安全技術等新規定申請書					
会社名等の欄	年	月	日	申請者	住所
会社名	年	月	日	申請者	氏名
会社の本店又は支店	年	月	日	申請者	氏名
新規定申請及び提出の欄	年	月	日	申請者	氏名

備考

1 「安全技術等の欄」の欄は、プレス機械の安全装置、シザーの安全装置、ゴム、ゴム合板機に付ける安全装置等の二種の機器の各記入欄。シザーハンドルは機械式ハンドルである場合は、機械式ハンドルの欄に記入すること。
2 「機器名等の欄」の欄は、機器の名前を記入する欄である。機器の名前を記入する場合は、機器の名前を記入すること。
3 「機器の取扱い方の欄」の欄は、機器の取扱い方を記入する欄である。機器の取扱い方を記入する場合は、機器の取扱い方を記入すること。
4 「機器の形状及び寸法の欄」の欄は、機器の形状及び寸法を記入する欄である。機器の形状及び寸法を記入する場合は、機器の形状及び寸法を記入すること。
5 「機器の構造等の欄」の欄は、機器の構造等を記入する欄である。機器の構造等を記入する場合は、機器の構造等を記入すること。
6 「機器の取扱い方の欄」の欄は、機器の取扱い方を記入する欄である。機器の取扱い方を記入する場合は、機器の取扱い方を記入すること。
7 「機器の取扱い方の欄」の欄は、機器の取扱い方を記入する欄である。機器の取扱い方を記入する場合は、機器の取扱い方を記入すること。
8 「機器の取扱い方の欄」の欄は、機器の取扱い方を記入する欄である。機器の取扱い方を記入する場合は、機器の取扱い方を記入すること。
9 「機器の取扱い方の欄」の欄は、機器の取扱い方を記入する欄である。機器の取扱い方を記入する場合は、機器の取扱い方を記入すること。
10 「機器の取扱い方の欄」の欄は、機器の取扱い方を記入する欄である。機器の取扱い方を記入する場合は、機器の取扱い方を記入すること。

様式第6号(2)（第6条関係）

自動車走行時障害器新規定申請書					
会社名等の欄	年	月	日	申請者	住所
会社名	年	月	日	申請者	氏名
会社の本店又は支店	年	月	日	申請者	氏名
新規定申請及び提出の欄	年	月	日	申請者	氏名

備考

1 「会社名等の欄」の欄は、機器の名前、手筋、に記入する欄である。各欄を記入すること。
2 「機器名等の欄」の欄は、機器の名前を記入する欄である。機器の名前を記入すること。
3 「機器の取扱い方の欄」の欄は、機器の取扱い方を記入する欄である。機器の取扱い方を記入すること。
4 「機器の形状及び寸法の欄」の欄は、機器の形状及び寸法を記入する欄である。機器の形状及び寸法を記入すること。
5 「機器の構造等の欄」の欄は、機器の構造等を記入する欄である。機器の構造等を記入すること。
6 「機器の取扱い方の欄」の欄は、機器の取扱い方を記入する欄である。機器の取扱い方を記入すること。
7 「機器の取扱い方の欄」の欄は、機器の取扱い方を記入する欄である。機器の取扱い方を記入すること。
8 「機器の取扱い方の欄」の欄は、機器の取扱い方を記入する欄である。機器の取扱い方を記入すること。
9 「機器の取扱い方の欄」の欄は、機器の取扱い方を記入する欄である。機器の取扱い方を記入すること。
10 「機器の取扱い方の欄」の欄は、機器の取扱い方を記入する欄である。機器の取扱い方を記入すること。

様式第6号(3)（第6条関係）

自動車走行時障害器新規定申請書					
会社名等の欄	年	月	日	申請者	住所
会社名	年	月	日	申請者	氏名
会社の本店又は支店	年	月	日	申請者	氏名
新規定申請及び提出の欄	年	月	日	申請者	氏名

備考

1 「会社名等の欄」の欄は、機器の名前、手筋、に記入する欄である。各欄を記入すること。
2 「機器名等の欄」の欄は、機器の名前を記入する欄である。機器の名前を記入すること。
3 「機器の取扱い方の欄」の欄は、機器の取扱い方を記入する欄である。機器の取扱い方を記入すること。
4 「機器の形状及び寸法の欄」の欄は、機器の形状及び寸法を記入する欄である。機器の形状及び寸法を記入すること。
5 「機器の構造等の欄」の欄は、機器の構造等を記入する欄である。機器の構造等を記入すること。
6 「機器の取扱い方の欄」の欄は、機器の取扱い方を記入する欄である。機器の取扱い方を記入すること。
7 「機器の取扱い方の欄」の欄は、機器の取扱い方を記入する欄である。機器の取扱い方を記入すること。

株式第6号 (4) (第六条関係)

特許第6号(4)(第六条関係)	
動力プレス機械新規特許申請書	
型式の名前 名称 形状 特許登録の種類 特許登録の種類	
年月日 提出者 住所 氏名	
備考	
備考 1 「型式の名前」の欄は、製造し、又は販売する場合に同一の名前を記入すること。 2 「完成品と部品の種類」の欄は、該当する多箇に印を付すること。 3 「専用工具記載欄」の欄は、専用工具を貼付し、この場合、収入印紙は、申請者において納付しなさい。	

株式第7号 (6) (第六条関係)

特許第7号(6)(第六条関係)	
動力プレス機械新規特許申請書	
型式登録申請者 登録者 登録者の名前 住所	
型式の名前 名称 形状 完成品と部品の種類 完成品と部品の種類	
正力範囲 分ストローク量 kg/mm mm	
往復正時限 T _w 最大往復時間 T _m T _w T _m	
往復往復時間 R _w R _m 時間	
回管式キーイッチの有無 有無 有無 有無	
行程の規制 予算 一日目 二日目 一日目 二日目	
リード・オフの型式ブレーキの型式	
其他の特徴 ストローク量 S _w S _m オーバーラン装置 ストローク量 S _w S _m オーバーラン装置 ストローク量 S _w S _m オーバーラン装置	
備考	

特許第7号(6)(第六条関係)	
動力プレス機械新規特許申請書	
型式登録申請者 登録者 登録者の名前 住所	
型式の名前 名称 形状 完成品と部品の種類 完成品と部品の種類	
正力範囲 分ストローク量 kg/mm mm	
往復正時限 T _w 最大往復時間 T _m T _w T _m	
往復往復時間 R _w R _m 時間	
回管式キーイッチの有無 有無 有無 有無	
行程の規制 予算 一日目 二日目 一日目 二日目	
リード・オフの型式ブレーキの型式	
其他の特徴 ストローク量 S _w S _m オーバーラン装置 ストローク量 S _w S _m オーバーラン装置 ストローク量 S _w S _m オーバーラン装置	
備考	

特許第8号(1)(第九条関係)	
完全新規型式規定合規証	
申請者 登録者 登録者の名前 住所 型式の名前 名称 形状 内用とは何物 完成品と部品の種類	
年月日 年月日から年月日まで 年月日から年月日まで 年月日から年月日まで	
備考欄 上記型式規定に上記型式規定に合規したことと證明する。 年月日	
型式規定合規証	

株式第8号 (1) (第九条関係)

様式第8号 (2) (第9条関係)

様式第8号(2)(第9条関係)

本機械会社名		
製造年月		
生産年月		
原産地名		
内装部品名		
外装部品名		
消耗部品名		
消耗部品名		
有 無 無 有	期 間 期間	型式検査者の所属及び氏名
年 月 日	年 月 日	年 月 日

機械等定期的に上記の型式検定に合格したことと證明する。
年 月 日

型式検定実務者

様式第8号 (3) (第9条関係)

様式第8号(3)(第9条関係)

本機械会社名		
製造年月		
生産年月		
原产地名		
内装部品名		
外装部品名		
消耗部品名		
消耗部品名		
有 無 無 有	期 間 期間	型式検査者の所属及び氏名
年 月 日	年 月 日	年 月 日

機械等定期的に上記の型式検定に合格したことと證明する。
年 月 日

型式検定実務者

様式第8号 (4) (第9条関係)

様式第8号(4)(第9条関係)

本機械会社名		
製造年月		
生産年月		
原产地名		
内装部品名		
外装部品名		
消耗部品名		
消耗部品名		
有 無 無 有	期 間 期間	型式検査者の所属及び氏名
年 月 日	年 月 日	年 月 日

機械等定期的に上記の型式検定に合格したことと證明する。
年 月 日

型式検定実務者

様式第9号 (1) (第11条関係)

様式第9号(1)(第11条関係)

本機械会社名		
製造年月		
生産年月		
原产地名		
内装部品名		
外装部品名		
消耗部品名		
消耗部品名		
年 月 日	年 月 日	年 月 日

（注）
1：本機械会社の機械等は、ノード一機械の完全な機器、シヤーワーク完全機器、ノード一分割物等、10分の1分割物等も含むノード一機械の完全な機器、クリーン室等ノード式クリーン一分割物等も含むノード一機械の完全な機器、外装部品等、消耗部品等の新規の機器子供機器、交換アーケット機器、自動運搬車等の新規の機器、油圧機器等の新規の機器等を含むこと。
（註明）：本機械等の機器等は、ノード一機械の完全な機器、シヤーワーク完全機器、ノード一分割物等も含むノード一機械の完全な機器、クリーン室等ノード式クリーン一分割物等も含むノード一機械の完全な機器、外装部品等、消耗部品等の新規の機器子供機器、交換アーケット機器、自動運搬車等の新規の機器、油圧機器等の新規の機器等を含むこと。
2：機器の機器等は、詳細に記入し（複数機器については、複数の機器を記入すること。）、機器等を記入する。
3：「消耗及び修理」の欄は、詳細に記入し、作業を一字誤字を記入すること。ただし、機械等実務員、機械等技術員及び機械等運用員によつて、作業についての記入が作業者を手で記入する場合は、この欄は空欄とする。
4：「修理時間」の欄は、本機械等修理部品が記載されている有効期間を記入すること。
5：この欄に記入しない場合は、別途に記入して記入すること。
6：本機械等修理部品が記載されないときは、本機械等修理部品の欄には、申請書において記入しないため。

申請者 氏名
印紙

品名	防爆機会電気機械器具更新登録申請書
型式の名前	
登録機器の概要	
対象者又は公的機関	
住所	
登録者氏名及び住所	
型式検定合格番号	
年月日	年月日から年月日まで
提出人	住所
印紙	申請者氏名
備考	

1 「品名」の欄は、器具に、特に、石炭安息香酸塩に對する効率を記入すること。
2 「登録機器の概要」の欄は、器具の外見の特徴を記入すること。
3 「対象者又は公的機関」の欄は、防爆機器検査機関の名前を記入すること。
4 「登録者氏名及び住所」の欄は、登録者全般面に記載されている有効期限を記入すること。
5 「年月日」の欄は、登録登録料金を納付したときの年月日。年月日は、申請者において記入すること。

品名	労働衛生設備更新登録申請書
型式の名前	
種類	式()
型式検定合格番号	
年月日から年月日まで	年月日
提出人	住所
印紙	申請者氏名
備考	

1 「品名」の欄は、防毒マスク、防毒マスク、防じん機能を有する電動ファン付き呼吸用器具又は呼吸用器具又は呼吸用器具に記載される機器を記入すること。
2 「種類」の欄は、防毒マスク及び呼吸用器具を有する電動ファン付き呼吸用器具又は呼吸用器具に記入すること。
3 「有効期限」の欄は、登録登録料金に記載されている有効期限を記入すること。
4 「登録登録料金に記載すること」の欄は、收入印紙を貼付し、この場合、收入印紙は、申請者において消印しないこと。

品名	耐力ブリッジ機械更新登録申請書
型式の名前	
登録機器の概要	ヨーナ式、両手操作式、光触式、その他()
対象者又は公的機関	
年月日から年月日まで	年月日
提出人	住所
印紙	申請者氏名
備考	

1 「品名」の欄は、器具に、特に、石炭安息香酸塩に對する効率を記入すること。
2 「登録機器の概要」の欄は、器具の外見の特徴を記入すること。
3 「対象者又は公的機関」の欄は、防爆機器検査機関に記載されている有効期限を記入すること。
4 「登録登録料金に記載すること」の欄は、收入印紙を貼付し、この場合、收入印紙は、申請者において消印しないこと。

()	型式検定合格証()申請書
品名	
型式の名前	
型式検定合格番号	
年月日	年月日から年月日まで
提出人	住所
印紙	申請者氏名
備考	

1 「品名」の欄は、安全衛生機器、防爆機器又は機械器具、労働衛生保護具又は労働保護器具の名称を記入すること。
2 「登録機器の概要」の欄は、器具の外見の特徴を記入すること。
3 「対象者又は公的機関」の欄は、該当する実業の名前を記入すること。
4 「登録登録料金に記載すること」の欄は、收入印紙を貼付し、この場合、收入印紙は、申請者において消印しないこと。

株式会社 第11号 (1) (第14条関係)

記入欄	年月日
記入欄	型式認定番号
記入欄	安全装置等の種類
記入欄	輸出元の名前

備考 「第(6月)期」の欄中(年月日は、型式認定を合めた年月又は更新検定に合格した年月を、(年月)のとく表示すること。)

F0000240Y00000027

株式会社 第11号 (2) (第14条関係)

記入欄	年月日
記入欄	型式認定番号
記入欄	安全装置等の種類
記入欄	輸出元の名前

備考 1 この型式認定機器は、既に登録したところであること。
 (1) 正式登録し、既に登録した他の「(年月)」とく表示すること。
 ① 記入欄 1. (年月) L
 ② 記入欄 2. 例：(年月)
 ロ 1.2セシメータル 0.1セシメータル
 ハ 1.2セシメータル 0.2セシメータル
 イ 1.2セシメータル 0.3セシメータル
 ニ 1.2セシメータル 0.4セシメータル
 ハ 1.2セシメータル 0.5セシメータル
 ロ 1.2セシメータル 0.6セシメータル
 (2) 付箋は、各部その他の耐久性のあるものとすること。
 2 「(6月)期」の欄中(年月日は、型式認定に合格した年月又は更新検定に合格した年月を、(年月)のとく表示すること。)

株式会社 第11号 (3) (甲) (第14条関係)

記入欄	年月日
記入欄	型式認定番号
記入欄	安全装置等の種類
記入欄	輸出元の名前

備考 1 この型式認定機器は、既に登録したところであること。
 (1) 正式登録し、既に登録した他の「(年月)」とく表示すること。
 ① 記入欄 1. (年月) L
 ② 記入欄 2. 例：(年月)
 ロ 1.2セシメータル 0.1セシメータル
 ハ 1.2セシメータル 0.2セシメータル
 イ 1.2セシメータル 0.3セシメータル
 ニ 1.2セシメータル 0.4セシメータル
 ハ 1.2セシメータル 0.5セシメータル
 ロ 1.2セシメータル 0.6セシメータル
 (2) 付箋は、各部その他の耐久性のあるものとすること。
 2 「(6月)期」の欄中(年月日は、型式認定に合格した年月又は更新検定に合格した年月を、(年月)のとく表示すること。)

9 各機器の輸出元の本社や支社の型式認定機器を示す場合にあっては、一つの型式認定機器について1つだけとること。複数の型式認定機器を同一の機器とすることができるときは、複数の機器について複数の機器を示す場合は、複数の機器について1つだけとすること。

10 型式認定機器が複数ある場合は、複数の機器を示す場合は複数の機器について1つだけとすること。

11 既に登録した他の機器の機器登録番号を記入する場合は、登録番号を記入する欄に記入する。

12 既に登録した他の機器の機器登録番号を記入する場合は、登録番号を記入する欄に記入する。

13 既に登録した他の機器の機器登録番号を記入する場合は、登録番号を記入する欄に記入する。

電動ファン付付口呼吸器は胸膜腔を保つ機能を有する電動ファン付付口呼吸器本体の電動ファンに掛ける「胸膜腔の保つ方針」については、次の方針によること。

イ) 保つ

その他の方針は、P.M.、P.M.Ⅱ、P.S.、P.L.I.、P.L.Ⅱ又はP.M.Ⅲと表示すること。
ロ) 電動ファン付付口呼吸器を用いる場合、胸膜腔を保つ方針は必ず「保つ」であることを。
ハ) 胸膜腔を保つ方針で、呼吸器本体を用いて呼吸する場合は、必ず「保つ」であることを。
ニ) 呼吸器本体に呼吸器本体を用いて呼吸する場合は、一度呼吸器本体を用いて呼吸する後、必ず「保つ」こと。
ホ) 呼吸器本体を用いて呼吸する場合を除き、常に胸膜腔を保つこと。必ず「保つ」こと。
マ) 電動ファン付付口呼吸器の代わりに呼吸器本体を用いて呼吸する場合は、必ず「保つ」こと。
ハ) 呼吸器本体を用いて呼吸する場合を除き、一度呼吸器本体を用いて呼吸する後、必ず「保つ」こと。
ホ) 呼吸器本体を用いて呼吸する場合を除き、常に胸膜腔を保つこと。必ず「保つ」こと。
ニ) 呼吸器本体を用いて呼吸する場合を除き、一度呼吸器本体を用いて呼吸する後、必ず「保つ」こと。
ホ) 呼吸器本体を用いて呼吸する場合を除き、常に胸膜腔を保つこと。必ず「保つ」こと。

様式第11号(4) (第14項関係)
 (能力アレク機械用式形定合機器類)

第 百 四 十 號
型式検定合格番号
構造規範に定める 表示番号

備考 「(公算)月日」の欄は(月日)は、型式検定に合致した年月には更新検定に合致し

た年月を(図53-1)のごとく表示すること。